

Working Paper Series in  
United Nations University Project “Reinforcing Societal Resilience by  
Promoting Education for Sustainable Development (ESD)”

# **A Study on the Promotion of Overseas Study Programs and the Acceptance of ESD in Japanese Higher Education**

Eri Nakamura  
Chiba University

October, 2020

No. 2

東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター  
Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research  
Graduate School of Education  
The University of Tokyo

## 日本の高等教育における留学促進と ESD 受容に関する考察

中村絵里（千葉大学）

### A Study on the Promotion of Overseas Study Programs and the Acceptance of ESD in Japanese Higher Education

Eri Nakamura

Chiba University

#### Authors' Note

Eri Nakamura is an Assistant Professor at Future Medicine Education and Research Organization, Chiba University

This working paper is supported by United Nations University Project: Strengthening Social Resilience through Education for Sustainable Development – Development of Indicators and Mechanism or Monitoring and Evaluation Project (Grant for Global Sustainability (GGS)).

### **Abstract**

This paper proposes the assessment of very short-term (less than one month) overseas study programs, and provides future perspectives for implementation of Education for Sustainable Development (ESD) in the Japanese higher education system.

The Japanese government has encouraged universities to promote short-term international exchange programs and overseas internships for their students in the context of globalization. The number of participants in very short-term overseas study programs burgeoned more than three fold in the past decade. Studies on international exchange programs can be divided into two categories: students coming to Japan from foreign countries (inbound) and students going abroad (outbound). However, in Japan, there are much fewer past studies on outbound programs compared to inbound programs, and there are limited studies with objective scientific assessment of very short-term overseas study programs. In order to contribute to global human resource development in Japan, this paper proposes that it is indispensable to evaluate the impact of very short-term overseas programs.

Cultivating global human resources is related to ESD. One of the goals of ESD is to empower learners to think globally and act locally, while respecting cultural diversity. Therefore, ESD is promoted for understanding different cultures across the world. Japanese universities mainly implement three types of ESD: 1) Promotion of overseas exchanges, 2) Development of ESD domestic educators, and 3) Research and Development of ESD. In the past, universities conducted these three types of ESD individually but they rarely connected each activity with one another. This paper proposes that Japanese universities regard very short-term overseas exchange programs as the first step to fostering global human resources and they should provide a bridge between students after the program to cultivate domestic ESD implementation.

*Keywords:* Japanese universities, overseas study programs, assessment, global human resources, ESD

## 日本の高等教育における留学促進と ESD 受容に関する考察

### 1 はじめに

本稿では、日本の留学政策と海外への留学の効果についての先行研究を整理し、過去 10 年で急激な増加傾向にある 1 カ月未満の海外超短期留学の評価に関してどのような検証がなされるべきかを論じる。そして、海外超短期留学を経験した学生を、グローバル人事育成の観点から、持続可能な教育 (Education for Sustainable Development: ESD) の国内展開につなげていくことを提案する。

多くの大学において、短期留学プログラムや国際交流プログラムが学生のグローバル人材育成の一環として位置づけられているなか、一部の大学では、留学を ESD の取り組みとして推進する事例も見られる。ESD は、環境・国際理解・世界遺産や地域文化財・気候変動・生物多様性・防災・エネルギーなど幅広い分野のなかで、持続可能な開発に関する価値観を育むことを目指す活動である (文部科学省 2020a)。日本の高等教育では、ESD の多様さも相まってその概念は幅広く捉えられている。本稿では、日本の大学の ESD 取り組み事例を「海外交流促進型」、「ESD 教育者養成型」、「ESD 研究発展型」に分類し、大学教育におけるグローバル人材育成に資する ESD の受容に関する今後の展望を述べる。

### 2 日本の教育政策と海外留学の動向

2018 年 11 月、中央教育審議会の答申で「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」が提言された。高等教育が目指すべき姿として、「何を教えたか」から、「何を学び、身に

つけることができたのか」への転換」と、「学修者自らが学んで身に付けたことを社会に対し説明し納得が得られる体系的な内容となるよう構成する」必要性が、明確に謳われている<sup>(1)</sup>。同答申では、大学教育に求められる役割として、OECD の Definition and Selection of Competencies (DeSeCo) プロジェクトによって提唱されたキーコンピテンシー<sup>(2)</sup>をはじめとした基礎的で普遍的な知識・理解、汎用的な技能と、コミュニケーション能力を備えた人材の養成を目指すことが示されている。そして、その背景の一つには、グローバル化が挙げられている。

日本の高等教育機関では、国際的な人の移動、すなわち、グローバルモビリティの高まりを背景に、「国際通用性の確保」と「国際展開」の推進が求められている (文部科学省 2018)。グローバル人材育成の促進に関する政策としては、外国語教育の強化、双方向の留学生交流の推進、大学等の国際化が設定されている。こうした政策を受けて、留学は、我が国のグローバル人材育成のための施策の一つとして長らく位置付けられてきた。グローバル人材についての定義は様々あるが、「外国語運用能力」「コミュニケーション能力」「主体性、協調性、柔軟性、責任感、問題解決力」「多文化共生、異文化理解、アイデンティティ」などで整理されることが多く<sup>(3)</sup>、これらの能力の大部分がキーコンピテンシーの 3 つのカテゴリー「Use tools interactively (言語や技術などのツールの相互作用的な利用)」「Interact in Heterogeneous groups (異質な他者との交流)」「Act autonomously (自律的行動) (OECD 2005) に当てはまることが

わかる。したがって、大学教育の質保証を鑑み、グローバル人材育成のための取り組みとして学生が留学するにあたり、「何を学び、身につけることができたのか」を、キーコンピテンシーの観点から評価することが重要だといえる。

日本の大学教育の質の保証に関しては、2011年以降議論が重ねられてきた。大学の国際化を通じて「多様な文化や背景を持つ者がともに学ぶことは、新たな知的発見を通じ、知識技術のみならず、人格的にも大きな成長が期待できる」とし、グローバル化への対応に向けて、短期交流プログラムの推進や海外とのインターンシップの積極展開が求められている（文部科学省 2011）。また、2013年に閣議決定された『日本再興戦略』では、「日本の若者を世界で活躍できる人材に育て上げる」ことを目的に「2020年までに留学生を倍増する（大学生等6万人→12万人）」（内閣府 2013）と数値目標が掲げられた。こうした政策的背景から、短期留学を対象とした奨学金の増加や大学による留学のカリキュラム化など様々な留学支援が原動力となり（星野 2018、大西 2019、西谷 2020）、1ヶ月未満の超短期留学は、2009年度の16,873人から2018年度の76,545人に増加し、実に4.5倍以上の大幅な伸長となった（文部科学省 2020b）。

しかし、総務省（2017）の評価では、海外進出企業からの見解として、語学力や異文化理解の涵養には6カ月以上の留学期間が必要と示している。そのうえで、日本の教育機関に在籍を継続しながら留学する学生数の大幅増を踏まえ、海外留学の約8割を占める6カ月未満の短期留学については、政策上の位置づけを明確にし、海外留学促進に係る成果指標を検討すべきと勧告した。

### 3 海外留学に関する先行研究

日本における海外留学の評価にかかる先行研究は、管見の限り少ない。従来の留学研究における課題は、次の5点である。第一に、外国からの留学生受入れ（inbound）の研究と比べて、日本から海外へ留学する派遣（outbound）の研究が圧倒的に少ないことである。第二に、短期留学の評価研究では、外国語や国際関係など特定の学部・学科の短期プログラムが主で、少人数の留学希望者のみを対象とした極端にサンプルサイズが小さい研究に偏りが見られていることである。第三に、客観的な評価指標については、語学力に比重が置かれており、前述のキーコンピテンシーにつながるコミュニケーション能力や異文化理解などに関する意識変容を測る研究がなされていないことである。第四に、従来の留学評価は、事後の主観的評価に留まり、大部分が、留学直後の満足度調査であり、留学前後の変容を捉えつつ留学後の長期的効果までを見据えた縦断研究が少ないことである。第五に、2020年度は、COVID-19の世界的影響により、海外渡航が制限され、留学と同等の教育効果のある国内プログラムの導入がいくつかの大学でなされているものの、これらの留学代替の学びの効果を検討した研究がないことである。

第一の課題として、日本の高等教育機関を通じた留学に関する先行研究は、外国からの留学生受入れの研究と比べて、日本から海外へ留学する派遣の研究が少ない点を述べる。これは、我が国の留学政策が、長らく受入れに主眼が置かれてきたことと関連する。大西（2019）は、「2000年代後半まで留学生政策と言えば、我が国ではほぼ inbound のみを指していた（大西 2019 : 52）」と論じ、留学生教育学会の1996年創刊号から2007年発行の学会誌をレビューした

うえて、掲載論文中、約 100 編が inbound 関連で、outbound に関する論考はわずか 2 編であることを明らかにし、その背景として、海外からの受入れ留学生に対する「留学生 10 万人計画」の強い影響を指摘する。

日本からの海外留学の数が大幅に伸長した近年の動向についてはどうだろうか。表 1 は、日本の論文データベース Cinii を利用し、2011 年から 2020 年 9 月までに発行された留学の「評価」と「効果」に関する研究をレビューしたものである。「評価」に関する約 400 件の研究のうち全体の 73%が来日する留学生を対象としており、日本から海外に留学した学生を対象とした研究は、わずか 9%である。また、留学の「効果」に関する約 300 件の研究では、来日留学生を対象とした研究が全体の 62%を占める一方で、日本人の海外留学に関する研究は 21% と割合が低い。海外留学件数が伸長しているこの 10 年に限ってもなお、派遣についての研究割合が低いことが明らかとなった。

表 1：留学の「評価」「効果」に関する先行研究

検索キーワード	受入： 来日する 留学生対象 (割合)	派遣： 海外留学 した学生 対象 (割合)	合計：受 入・派遣 以外の研 究を含む
「留学」 「評価」	292件 (73%)	35件 (9%)	400件
「留学」 「効果」	183件 (62%)	61件 (21%)	297件
合計	475件 (68%)	96件 (14%)	697件

第二の課題として、短期留学の評価研究の問題点を検討する。留学の期間には、1 年以上に亘る長期から、中・短期の個人留学、団体で派遣する 1 カ月未満の超短期留学まで多岐にわたり、留学

目的も学位取得や研究など専門性の向上を主としたものから、語学留学、異文化体験、社会貢献活動、インターンシップなど幅広い。留学の評価研究に関して、新見（2018）は、欧米で 2000 年代から広範に行われてきた研究をレビューしたうえて、「日本からの海外留学は、学位取得を目的とした留学と、日本国内の大学に所属しながらの交換留学・短期留学という形態が混在しているため（新見 2018：44）」、アメリカや欧州の研究と比較することには限界があり、「日本人を対象としたより詳細な調査を行うことが重要（新見 2018：44）」だと述べている。実際に、日本の先行研究をレビューした結果、長期留学は個人的な体験レポートの形が多い一方で、短期留学については、その効果を検証した研究<sup>(4)</sup>が存在するものの、留学目的が語学研修や国際理解の促進に比重が置かれているため、外国語系や国際系の学部等、特定の学部・学科の短期プログラムに偏りが見られ参加人数が数名から数十名と少ないことから留学効果の包括的な評価には至らない問題がある。また、従来の留学の研究は、留学希望者のみを対象としている点でセレクションバイアスが生じており、留学動機や海外での学習への意欲が高いことが想定される。それに対して全員留学のプログラムであれば、留学動機や外国語習得、異文化理解等への意欲が異なる学生が調査対象となり、留学に積極的ではない学生も含まれる。全員留学を扱った先行研究には、原（2019）と山川（2017）の研究があるが、いずれも学科全員の留学であり、学部横断的な全員留学を扱ったものは管見の限りない。

第三の課題は、客観的な評価指標を用いた研究の欠如である。留学が語学研修の一環として実施されている場合、留学前後で英語能力を測る試験の点数を比較して効果が検証されている。しかし、

グローバル人材の定義で整理された「コミュニケーション能力」「主体性、協調性、柔軟性、責任感、問題解決力」「多文化共生、異文化理解、アイデンティティ」といった態度や価値観の変容に関する海外留学の効果測定は、十分に行われてこなかった(永井 2018)。こうした問題意識から、海外で開発された外部テストの BEVI (The Beliefs, Events, and Values Inventory)、IDI (Intercultural Development Inventory)、GPI (Global Perspectives Inventory)などを利用して、留学効果を検討する取り組みが日本の大学でも進められているが(パイサウス・池田 2020)、第二の課題で指摘したとおり、非常に少ないサンプルサイズでの検証に留まっている。

第四の課題として、留学の事後アンケートなどに代表される主観的評価が行われることが多く、大部分が、留学直後の本人の満足度調査であり(大西 2019)、留学前後の学生の変容を捉えつつ留学後の長期的効果までを見据えた縦断研究が少ない点が挙げられる。留学の期間とその効果について、卒業後のキャリアとの関連を調査した研究がある。野水・新田(2014)は、日本学生支援機構(JASSO)の留学生交流支援制度の奨学金受給者を対象に自己評価に基づく留学アンケートを行った。3カ月以上1年未満の留学(短期派遣)と、3カ月未満の留学(ショートビジット)とを、「学業関連」「語学関連」「異文化理解関連」「進学・就職関連」「グローバルな視野等」の5項目で比較した結果、すべての項目で3カ月以上の派遣者の方が高い評価をしているものの「異文化理解関連」については、両群の差が少ないことがわかった。しかし、同研究では、留学後の自己評価のみを分析しており、留学以前からの変化は調査されていない。また、横田・太田・新見(2018)は、3

カ月以上の留学経験者を対象とした大規模な回顧的研究を行っている。留学経験者と非留学経験者を比較し、人生や仕事、留学経験に対する「満足度」の規定要因を共分散構造分析によって解析し、留学中の経験が意識や能力にどのような変化をもたらしたのかを検討した。しかし、この大規模研究は、20歳代から50歳代までの幅広い年代を対象とした調査であり、留学後の年数もさまざまである。また、留学期間を3カ月以上と設定していることから、近年急増する超短期の留学の効果は含まれていない。

第五の課題は、留学代替プログラムの学びの評価が少ないことである。2020年度は、学生を海外に派遣することが困難な状況となっている。こうした事態に対応して、千葉大学や横浜市立大学などは、国内で実施可能な留学に代替するプログラムの実施が導入されている<sup>(5)</sup>ほか、海外留学を予定していた学生がオンライン留学に変更し修学するケースもみられる<sup>(6)</sup>。しかし、オンライン留学の評価や、2012年以降に急速に発展したMOOCs(Massive Open Online Courses)および海外と日本の大学生が協働学習を実践するCOIL(Collaborative Online International Learning)等のICTを活用した学習の評価を、留学代替の学習として捉えた研究は非常に少ない<sup>(7)</sup>。海外渡航制限の長期化を鑑みると、今後は、留学の代替として、オンラインとオフラインの組み合わせによるブレンド型学習(Blended Learning)や、「対面学習と非同期・同期型オンライン学習を組み合わせた(山内 2020)」ハイブリッド学習(Hybrid Learning)が増えることが想定され、オンライン留学やその他のITCを活用した学習の効果を従来型の海外留学と比較検討する必要がある。

以上のとおり、日本の留学研究は、海外への派遣に関する効果研究が少なく、既存の研究には、サンプルサイズ、評価指標、客観的評価、多様な形の留学の評価の面でいくつもの課題があることが明らかとなった。

#### 4 海外留学の評価への提案

日本の高等教育における海外留学が多様化する一方で、留学を経験した学生の包括的な評価が十分に検討されないままグローバル人材育成の目標を掲げていくことには限界がある。

そこで、本稿では、今後、我が国のグローバル人材育成の観点から、どのような留学評価が行われるべきか提示する。まず、超短期（1カ月未満）の留学者、短期（1カ月以上6カ月未満）の留学者、中長期（6カ月以上）の留学者で、留学期間によって分類したうえで、留学の評価を行うべきである。総務省の留学評価では、6カ月未満を短期と区分しているが、文部科学省発表による海外留学の期間区分では、「1カ月未満」「1カ月以上3カ月未満」「3カ月以上6カ月未満」「6カ月以上1年未満」「1年以上」とさらに細かい分類がなされている。

特に、過去10年で、最も増加率が大きい「1カ月未満」の超短期留学については、その意義や効果をしっかりと検証する必要がある。なぜなら、1カ月の留学では、6カ月や1年以上の中長期留学と比較して語学力の飛躍的な向上が難しいことは明らかであり、語学力の評価だけで、留学の効果がないと結論づけることは尚早であるからだ。短期の海外研修を通じて日米の学生交流を行う COIL Plus プログラムの参加者を評価したバイサウス・池田（2020）の研究では、プログラム後、「宗教的、伝統的な価値観にとらわれなくなる」という変化が見られたり、

多文化・多様な価値観との遭遇によって「自分に対する確信性が低くなり」異文化適応能力の気づきのフェーズが見られたりしたとの結果が示されている。短期間の海外経験によって、キーコンピテンシーの3つのカテゴリー「Use tools interactively（言語や技術などのツールの相互作用的な利用）」「Interact in Heterogeneous groups（異質な他者との交流）」「Act autonomously（自律的行動）」に影響する変容が見られているわけである。このように、超短期の留学を契機として、学生が異文化適応や多文化共生の第一歩を踏み出していると捉えると、海外の超短期留学に対しては、語学面の評価だけではなく、信念や価値観といった意識の変容に着目した評価がなされることが重要ではないだろうか。

#### 5 グローバル人事育成と持続可能な教育（ESD）の大学での取り組み事例

グローバル人材育成に資する取り組みとして、日本では、持続可能な教育（Education for Sustainable Development: ESD）が拡大している。「文部科学白書」には平成21年度版に初めて、「ESD」の言及がなされる<sup>(8)</sup>。その後は、毎年「文部科学白書」の「国際交流・協力の充実」の章において、グローバル人材育成と関連したESDの推進が謳われている。

ESDを通じて、多文化共生と異文化理解のコンピテンシーをいかに高めるかは、学びの効果を確認するための重要な観点となる。しかし、国内でのESDの実践は、ユネスコスクールに参加する幼稚園・小・中・高等学校の事例が多く、大学でグローバル人材育成と関連付けてESDに取り組む例は少ない。



そこで、大学の公式な Website を参照し、日本の大学でどのような ESD の取り組みが行われているか調査した。その結果、日本の大学による ESD の取り組みは、大きく 3 つに分類できることがわかった。第一に、海外との交流から ESD を学び受容する「海外交流促進型」である。たとえば、北海道大学教育学部では、「ESD キャンパスアジア・パシフィックプログラム」と称した韓国、中国、タイ、ロシアの大学との交流事業を通じてグローバル人材育成を目指している。日本女子大学のスウェーデン海外研修では、現地の教育機関と行政機関を訪問し、ESD を学ぶ機会を設けている。ほかには、ProSPER.Net (Promotion of Sustainability in Postgraduate Education and Research) というアジア太平洋の高等教育機関のネットワークに加盟する大学が、ESD の理解を深める活動を実施している。

第二に、ESD の普及・実践者を養成する「ESD 教育者養成型」である。これは、日本の学校や地域において、ESD を指導する教育者となるための養成プログラムに該当する。たとえば、奈良教育大学、信州大学、三重大学、千葉大学、名古屋大学などで行われている。このなかには、海外からの留学生を、地域の小中学校などに派遣して、異文化理解を深める活動を行う事例などもある。

第三に、ESD の実践研究と社会への貢献を行う「ESD 研究発展型」である。大学のなかに、ESD の実践研究を行う機関を設置し、研究を進展させている取り組みとして、東京大学教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センターによる「国連大学 ESD プロジェクト」や、立教大学の ESD 研究所などがある。

日本の各大学の ESD 実践報告等を見ると「海外交流促進型」によって ESD を受容した学生が、「ESD 教育者養成型」や「ESD 研究発展型」とつながりを持ち国内の ESD 実践に参加するという連続性は見られず、それぞれ「海外交流」「ESD 教育」「ESD 研究」という形で個別の活動のように捉えられている。たとえば、短期の海外交流を経験した学生が、その経験を客観的に評価したうえで、自らの学びに気付きを得て、その経験を、国内の ESD 普及に発展させることが可能ではないだろうか。自らの信念や価値観が揺さぶられるような経験をした学生が、その気づきを自己内でとどめるのではなく、外に開いていくことが、学生自身にとっても、またその受け手となる学校や地域にとっても、グローバル人材育成につながる活動になると考えられる。

近年増加傾向にある海外超短期留学を、グローバル人材育成の第 1 歩と考え、客観的な評価を行なったうえで、これらの留学経験者を国内での ESD 実践に展開させる活動を、今後検討していくことを提案したい。

## 6 おわりに

本稿では、日本における留学政策と留学研究の動向をレビューし、海外超短期留学の客観的な評価を行なっていく必要性を論じた。留学は、グローバル人材育成のための施策の一つであるが、同じグローバル人材育成の枠組みで、ESD の国内活動展開への可能性も検討した。

今後、COVID-19 がどのようにグローバル化の波に影響を与えるのか予測はつかないが、遅かれ早かれ、グローバルモビリティは再開していくものと考えられる。再び人材の移動が始まったとき、学生の留学経験を評価し、それを国

内活動とどのように関連付け、グローバル人材育成を推進していくのかが、大学教育に求められている。

## 注

- (1)文部科学省 (2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」P.6 平成30年11月26日中央教育審議会
- (2)「①人生の成功や社会にとって有益、②様々な文脈の中でも重要な要求(課題)に対応するために必要、③特定の専門家ではなく全ての個人にとって重要、といった性質を持つ(文部科学省 2018)」対応力を指す。
- (3)たとえば、阿部・新見・星(2018)、岡村・額賀(2018)、永井(2018)、新見・阿部・星(2019)など。
- (4)たとえば、辻村・野地(2014)、樺澤ほか(2017)、カッティング(2016)、山中・河井(2018)、山田(2019)、中谷・梅村(2013)、ライアン・マーシャル(2016)、新居・岡田(2017)、氏川ほか(2015)、倉増(2014)、マシュー(2013)、乾(2011)など。
- (5)千葉大学では、令和2年度限定として、修業年限が短い博士前期課程、修士課程等の学生に対して、留学プログラムと同等の教育効果のある国内実施プログラムの受講をもって「留学」とみなす措置を取っている。横浜市立大学では、ホームページ上で、カナダ、タイ、オーストラリアの大学のオンライン留学プログラムの募集を行っている。  
[https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/global/overseas\\_study/online\\_abroad\\_program.html](https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/global/overseas_study/online_abroad_program.html)  
(2020.09.02 参照)

(6)たとえば、留学プレス(2020)

<https://www.ryugakupress.com/2020/06/10/ol-us-uni/> (2020.09.09 参照)、山崎(2020)など。

- (7)オンライン学習を異文化学習として評価したカチョフ(2018)の研究や、COILの実践を通じて学生に見られた異文化対応能力の変容を検討したバイサウス・池田(2020)の研究、「多文化・多国籍環境下で行う協働学習」としてCOILを実践した学生の学びについて考察した永田(2020)などがある。
- (8)昨年からは開始した「持続可能な発展のための教育(ESD)の推進」として、9件の活動が紹介されている。

## 参考文献

- 阿部仁・新見有紀子・星洋(2018)「グローバル環境で育む4つの力：留学前後における派遣学生のコンピテンシー変化について」『一橋大学国際教育センター紀要』9, 5-18.
- 乾美紀(2011)「大学連携を通じた国際教育交流の取り組み—学生の海外派遣プログラムの評価を中心に—」『神戸大学留学生センター紀要』17, 19-42.
- 新居純子・岡田昭人(2017)「短期海外留学プログラムの評価と長期留学希望の関連性—東京外国語大学のショートビジットを事例として—」『広島大学国際センター紀要』7, 37-45.
- 氏川智皓・加藤大祐・栗本三緒・新道悠・原田直樹・澤憲明(2015)「第2回日英プライマリ・ケア交換留学プログラム—英国短期訪問プロジェクト参加報告—」『日本プライマリ・ケア連合学会誌』38(4), 401-403.
- 梅澤美奈子・炭谷正太郎・渥美陽子・小出扶美

- 子・仲村秀子・成松美枝・鶴田恵子  
(2017)「聖隷クリストファー大学看護学部における国際交流事業への取り組み—アメリカ看護研修に参加する学生の“activeness”をはぐくむ活動と課題—」『聖隷クリストファー大学看護学部紀要』25, 11-18.
- 大西好宣 (2019)「短期留学及びその教育効果の研究に関する批判的考察：満足度調査を超えて」『JAILA JOURNAL』5, 51-62.
- 岡村郁子・額賀美沙子 (2018)「海外経験がキャリア形成にもたらすインパクト—大学短期留学経験者と帰国生の語りから—」『異文化間教育』48, 35-52.
- カチョフ シェロ (2017)「オンラインによる異文化交流を用いた異文化学習の評価」『長野県短期大学紀要』72, 57-64.
- カッティング美紀 (2016)「国際教育の学びの質保証—本学の海外プログラムにおけるアセスメントと学習成果—」『大学教育学会誌』38(2), 67-76.
- 倉増泰弘 (2014)「セブ島における語学留学プログラムの構築」『梅光学院大学論集』47, 43-58.
- 新見有紀子 (2018)「第2章 留学のインパクトに関する国内外の研究概要」『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト—大規模調査による留学の効果測定—』(pp.29-47) 学文社.
- 新見有紀子・阿部仁・星洋 (2019)「派遣留学経験とグローバル人材育成—JAOS 留学アセスメントテストを用いた考察—」『一橋大学国際教育交流センター紀要』1, 83-92.
- 総務省 (2017)「グローバル人材育成の推進に関する政策評価の結果に基づく勧告（概要）」『報道資料』 [[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/107317\\_00009.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_00009.html)] (2020年8月7日アクセス)
- 辻村真由子・野地有子 (2014)「平成24年度留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット（SSSV））による異文化看護（Transcultural Nursing）プログラムの取り組み—ソウル国立大学看護学部へのショートビジット（SV）—」『千葉大学大学院看護学研究科紀要』36, 39-45.
- 内閣府 (2013)「日本再興戦略—Japan is Back」 [[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou\\_jpn.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf)] (2020年8月7日アクセス)
- 永井 敦 (2018)「BEVIによるショート・ビジット型留学プログラムの効果分析—「グローバル人材」は育成できるのか?—」『広島大学留学生教育』22,38-52.
- 永田祥子 (2020)「対話を促す協働学習：英語で学ぶアクティブラーニングに関する一考察」『関西大学高等教育研究』11, 21-29.
- 中矢礼美・梅村尚子 (2013)「海外体験学習における学びの質的变化を促すコンピテンシー評価の有効性」『広島大学国際センター紀要』3, 15-28.
- 西谷 元 (2020)「BEVI-jを用いた留学・学習効果の測定—プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—」『2020 BEVI 秋季トライアルセミナー』
- 野水勉・新田功 (2014)「海外留学することの意義—平成23・24年度留学生交流支援制度（短期派遣・ショートビジット）追加アンケート調査分析結果から—」『ウェブマガジン『留学交流』2014年7月号』40, 20-39.

- バイサウス ドン・池田佳子 (2020) 「国際教育実践の学習効果測定の手法の一考察：COIL Plus プログラムにおける BEVI の活用」『関西大学高等教育研究』11, 131-136.
- 原めぐみ (2019) 「短期全員留学プログラムの評価と事前授業のあり方 (実践報告)」『追手門学院大学国際教養学部紀要』12, 41-57.
- 星野昌成 (2018) 「日本人大学生の海外留学の変容—名古屋大学の ASEAN 海外留学を事例に—」『異文化間教育』48, 53-71.
- マッシュュー ターナー ウィリアム (2013) 「海外留学における学習者が設定した目標の使用について—学習者・教師双方のための評価モデルとして—」『人間文化研究所紀要』7, 125-143.
- 松村莉子 (2020) 「オンライン留学レポート／アメリカの大学のオンライン授業を体験してみても」『留学プレス』[<https://www.ryugakupress.com/2020/06/10/ol-us-uni/>] (2020年9月9日アクセス)
- 文部科学省 (2011) 「大学教育の質の保証・向上」[[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1302346.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1302346.htm)] (2020年8月30日アクセス)
- 文部科学省 (2013) 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」[[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/035/siryu/attach/1341617.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/035/siryu/attach/1341617.htm)] (2020年8月30日アクセス)
- 文部科学省 (2018) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」中央審議会[[https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt\\_koutou01-100006282\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf)] (2020年8月30日アクセス)
- 文部科学省 (2020a) 「持続可能な開発のための教育 (ESD : Education for Sustainable Development)」[<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm>] (2020年8月30日アクセス)
- 文部科学省 (2020b) 報道発表「「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について」[[https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt\\_gakushi02-100001342\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_gakushi02-100001342_1.pdf)] (2020年8月30日アクセス)
- 山内佑平 (2020) 「オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド学習」『東京大学大学院情報学環・学際情報学府 山内佑平研究室 BLOG』[<https://fukutake.iii.u-tokyo.ac.jp/ylab/2020/07/post-22.html>] (2020年9月8日アクセス)
- 山川健一 (2017) 「学科全員留学プログラムの評価を目指した留学後の学生アンケートの質的・量的分析」『京都大学高等教育研究』23, 1-11.
- 山崎由花 (2020) 「コロナ禍でのオランダ・マーストリヒト大学, 医療者教育学修士課程への入学—オンライン留学の体験—」『医学教育』51(3),350.
- 山田直子 (2019) 「佐賀大学短期海外研修 (SUSAP) の成果と課題—参加者データと学生による自己評価の結果から—」『佐賀大学全学教育機構紀要』7, 129-141.
- 山中司・河井亨 (2018) 「留学による成長をいかに可視化し評価として担保するか—留学プログラム「グローバル・フィールドワーク・プロジェクト」の到達目標デザインに着目して—」『立命館高等教育研究』18,

163-176.

横田雅弘・太田浩・新見有紀子 (2018) 『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト』学文社.

横浜市立大学 (2020) 「オンライン留学プログラム」『国際交流・留学 市大生の海外留学支援』 [[https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/global/overseas\\_study/online\\_abroad\\_program.html](https://www.yokohama-cu.ac.jp/ytog/global/overseas_study/online_abroad_program.html)] (2020年9月2日アクセス)

ライアン ジャック・マーシャル アントニ  
(2016) 「夏季英語語学研修の効果と効率性：日記とアンケートによる学生自己評価を通して」『静岡文化芸術大学研究紀要』17, 161-169.

OECD (2005) ”THE DEFINITION AND SELECTION OF KEY COMPETENCIES: Executive Summary” [<http://www.oecd.org/pisa/35070367.Pdf>] (2020年8月30日アクセス)

Copyright © 2010-2020 Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research  
Graduate School of Education, The University of Tokyo

東京大学大学院教育学研究科附属 学校教育高度化・効果検証センター

Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research,  
Graduate School of Education, The University of Tokyo

WEBSITE (日本語): <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/>

WEBSITE (English): <http://www.schoolexcellence.p.u-tokyo.ac.jp/en/>

